

歳

入

1款 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 43,468,673 千円（伸び率 ▲1.3%）に対して、収入額 42,500,257 千円（伸び率 ▲1.3%）となり、調定額に対する収納率は 97.8% であった。

○市税の収入状況

（単位：千円、%）

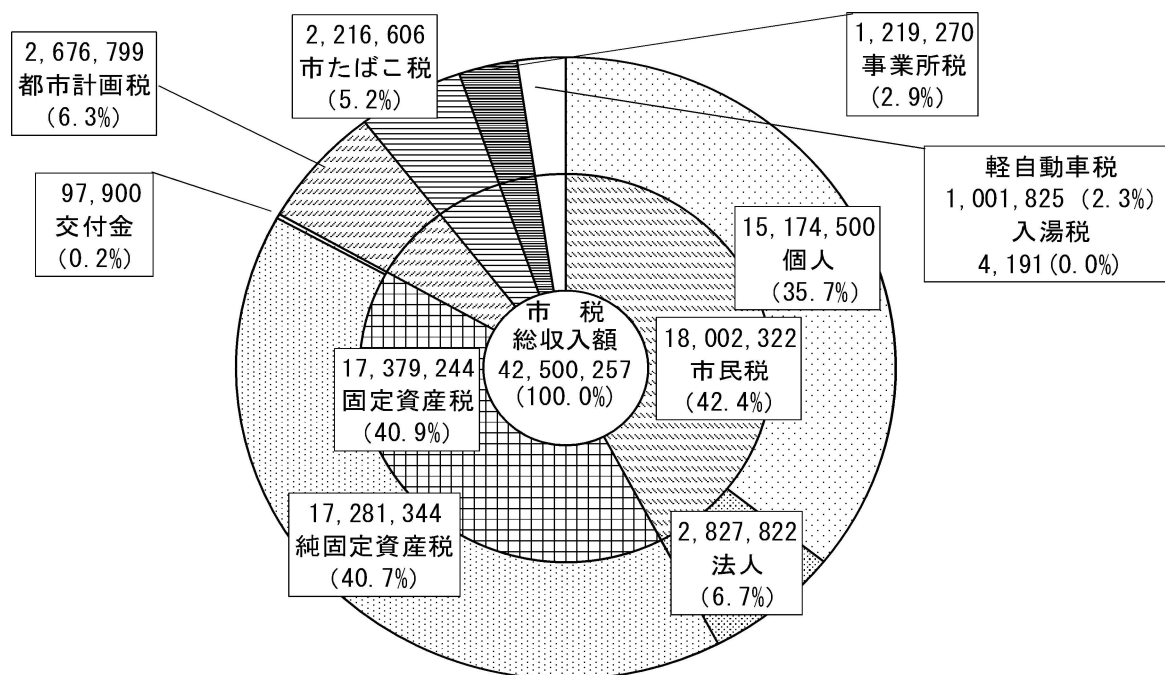
税 目	予 算 額	調 定 額	伸 び 率	収 入 額	伸 び 率	収 入 未 済 額	令和6年度		令和5年度	
							収 入 予 算	収納率	収 入 予 算	収納率
市 民 税	17,154,000	18,445,896	▲4.2	18,002,322	▲4.1	408,465	104.9	97.6	103.2	97.6
固定資産税	16,768,000	17,771,090	1.0	17,379,244	1.1	366,135	103.6	97.8	102.9	97.7
軽自動車税	938,000	1,048,066	4.3	1,001,825	4.6	40,893	106.8	95.6	103.9	95.3
市たばこ税	2,088,001	2,216,606	▲1.4	2,216,606	▲1.4	0	106.2	100.0	107.6	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	2,001	4,191	13.9	4,191	13.9	0	209.4	100.0	367.4	100.0
事業所税	1,186,000	1,244,878	0.2	1,219,270	0.0	25,608	102.8	97.9	102.8	98.1
都市計画税	2,564,000	2,737,946	1.0	2,676,799	1.1	57,164	104.4	97.8	103.4	97.7
合 計	40,700,003	43,468,673	▲1.3	42,500,257	▲1.3	898,265	104.4	97.8	103.3	97.7

※上表には、滞納繰越分を含む。

○令和6年度市税収入の税目別決算構成図

（ ）は構成比

（単位：千円）

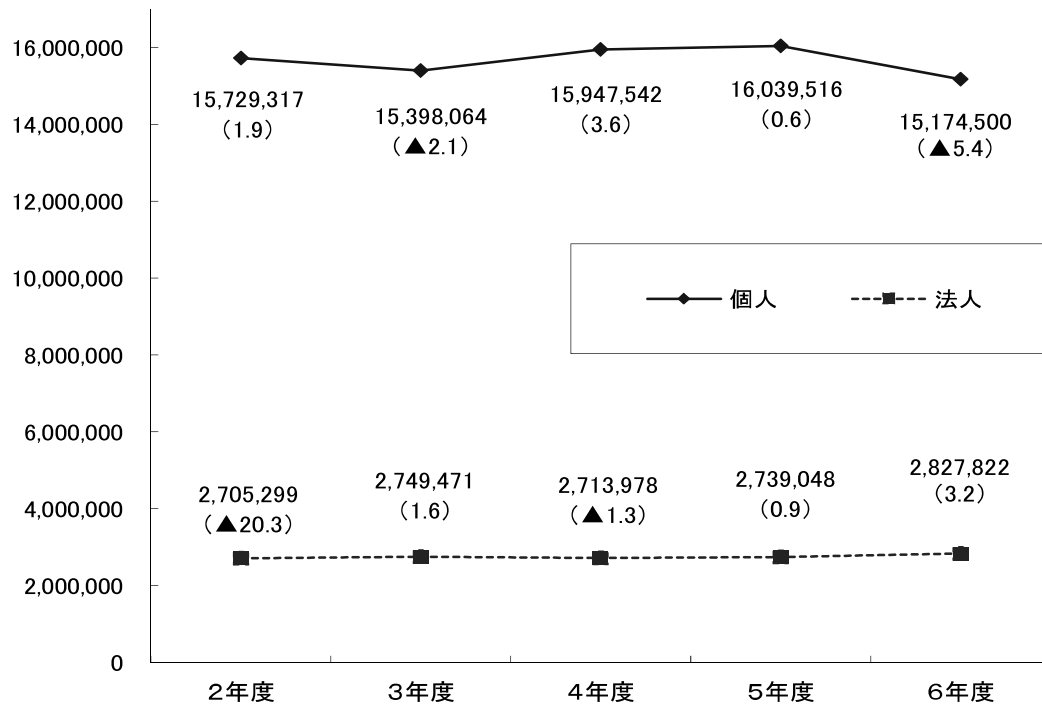


※四捨五入の関係上、総収入額と各税目の合計が合わないことがある。

○市民税（個人・法人）の推移

() 書きは伸び率 (%)

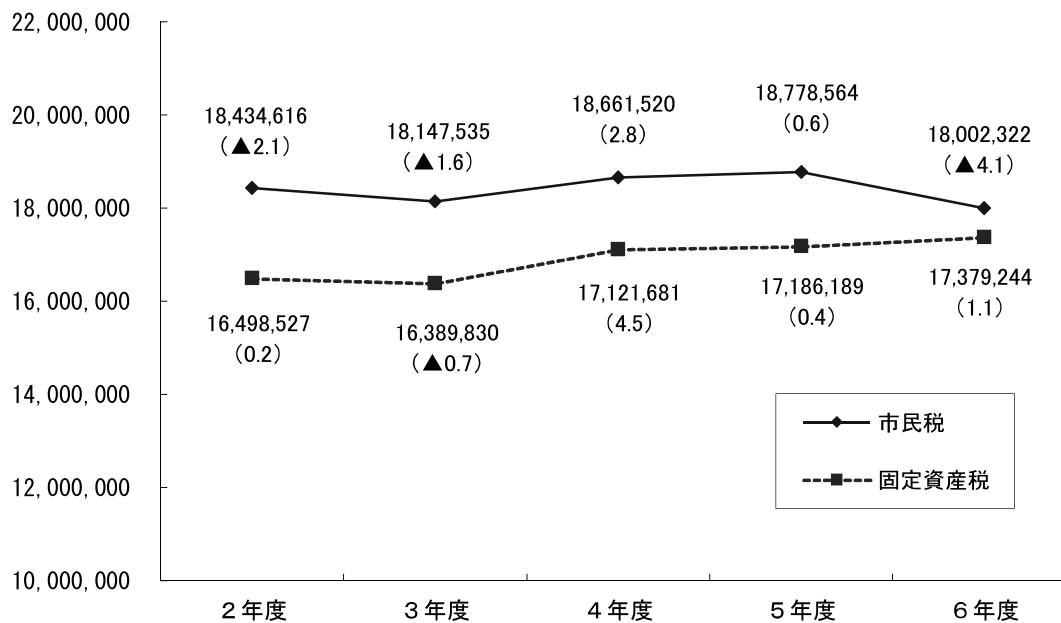
(単位：千円)



○市民税及び固定資産税の推移

() 書きは伸び率 (%)

(単位：千円)



○直接税及び間接税別住民負担状況（調定額による）

（単位：千円、％）

・市民１人当たり

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
6	51	58	12	121	7	128	94.5	5.5
5	53	57	12	122	7	129	94.6	5.4

・１世帯当たり

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
6	106	120	26	252	15	267	94.4	5.6
5	113	121	25	259	16	275	94.2	5.8

<備 考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く。)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く。)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く。)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末（３月３１日）現在の住民登録人口とした。
（令和６年度末 人口：299,539人、世帯数：143,597世帯）

○令和６年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第７０２条第１項の規定により、都市計画事業（市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税している。令和６年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用した。

（単位：千円）

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	256,066	137,115	105,400	13,551	2,676,799
街路事業	468,933	63,775	165,300	239,858	
公園整備事業	146,438	62,610	58,900	24,928	
地方債償還等	2,805,866			2,805,866	
一般会計分	1,238,866			1,238,866	
下水道事業会計分	1,567,000			1,567,000	
合 計	3,677,303	263,500	329,600	3,084,203	2,676,799

2款 地方譲与税

[1項 地方揮発油譲与税 2項 自動車重量譲与税]

道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として 206,467 千円、自動車重量譲与税として、631,844 千円の交付を受けた。

[3項 森林環境譲与税]

森林環境譲与税は、森林の間伐や担い手の確保、木材利用の促進・普及啓発を目的に、私有林等の面積、人口、林業就業者数などにより按分して配分されるもので、本年度は、44,061 千円の交付を受けた。

3款 利子割交付金

[1項 利子割交付金]

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 99%の $\frac{3}{5}$ 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、15,097 千円の交付を受けた。

4款 配当割交付金

[1項 配当割交付金]

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 99%の $\frac{3}{5}$ 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、310,915 千円の交付を受けた。

5款 株式等譲渡所得割交付金

[1項 株式等譲渡所得割交付金]

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の $\frac{3}{5}$ 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、436,376 千円の交付を受けた。

6款 法人事業税交付金

[1項 法人事業税交付金]

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の $\frac{7.7}{100}$ 相当額を従業者数等の割合に応じて交付するもので、本年度は、859,459 千円の交付を受けた。

7款 地方消費税交付金

[1項 地方消費税交付金]

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、7,780,198千円の交付を受け、そのうち消費税率引上げによる増収分は4,289,046千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	24,284,188	15,740,710	930,318	1,214,105	6,399,055
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	1,117,865	291,826	115,212	113,359	597,468
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	15,638,159	10,924,959	162,496	725,722	3,824,982
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	362,079	65,548	10,140	45,672	240,719
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
	生活困窮者対策	11,566,559	8,851,986	56,167	423,948	2,234,458
	主な内容:生活保護費など					
	小 計	52,968,850	35,875,029	1,274,333	2,522,806	13,296,682
社会保険	国民健康保険	3,112,824	1,454,999	0	264,381	1,393,444
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	5,300,300	836,819	0	711,812	3,751,669
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	4,613,723	309,824	4,006	685,724	3,614,169
	主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金					
	小 計	13,026,847	2,601,642	4,006	1,661,917	8,759,282
保健衛生	健康増進・疾病予防	794,317	74,233	107,428	97,703	514,953
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	233,655	106,609	85,532	6,620	34,894
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
	小 計	1,027,972	180,842	192,960	104,323	549,847
合 計		67,023,669	38,657,513	1,471,299	4,289,046	22,605,811

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

8款 ゴルフ場利用税交付金

[1項 ゴルフ場利用税交付金]

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、6,340千円の交付を受けた。

9款 環境性能割交付金

[1項 環境性能割交付金]

環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて県が課税収納する自動車税環境性能割が市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、166,017千円の交付を受けた。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

[1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金]

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、115,755千円の交付を受けた。

11款 地方特例交付金

[1項 地方特例交付金]

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填する減収補填特例交付金で、本年度は、316,996千円の交付を受け、また、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填する減収補填特例交付金で、本年度は、1,262,108千円の交付を受けた。

[2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金]

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、コロナ禍において中小企業等が生産性向上のために導入する償却資産の固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補填するために国が交付するもので、本年度は、13,532千円の交付を受けた。

12款 地方交付税

[1項 地方交付税]

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 23,623,314 千円、特別交付税 1,311,874 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
普 通 交 付 税 額	基準財政需要額	(3.3) 55,537,092	(4.3) 57,947,164	(2.3) 59,287,201	(2.7) 60,899,255	(4.2) 63,431,695
	基準財政収入額	(3.9) 37,240,920	(▲3.0) 36,116,969	(4.2) 37,637,076	(4.4) 39,276,178	(1.4) 39,808,381
	交 付 基 準 額	(1.9) 18,296,172	(19.3) 21,830,195	(▲0.8) 21,650,125	(▲0.1) 21,623,077	(9.3) 23,623,314
	交付額 (A)	(2.0) 18,267,799	(19.5) 21,830,195	(▲0.8) 21,650,125	(▲0.1) 21,623,077	(9.3) 23,623,314
特別交付税額 (B)		(0.1) 1,229,889	(3.2) 1,269,662	(▲3.7) 1,222,102	(63.4) 1,997,023	(▲34.3) 1,311,874
最終交付額(A) + (B)		(1.9) 19,497,688	(18.5) 23,099,857	(▲1.0) 22,872,227	(3.3) 23,620,100	(5.6) 24,935,188
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額		(12.0) 4,394,287	(35.0) 5,930,861	(▲52.8) 2,800,567	(▲41.8) 1,629,659	(▲51.7) 787,681

※上段 () は伸び率

13款 交通安全対策特別交付金

[1項 交通安全対策特別交付金]

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、43,801 千円の交付を受けた。

14款 分担金及び負担金

[1項 分担金]

本年度における分担金は、53,815 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	41,253	41,253	県営農業農村整備事業受益者分担金
	1,277	1,210	農地復旧事業受益者分担金
災害復旧費分担金	11,596	11,352	農業施設災害復旧事業受益者分担金

[2項 負担金]

本年度における負担金は、604,842 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	9,636	9,636	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	74	74	被災地派遣職員費負担金
	1,036	1,036	連携中枢都市圏事業費負担金
社会福祉費負担金	67,743	51,944	老人福祉施設入所措置個人負担金
	16,144	16,144	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	499,377	483,083	保育所運営費保護者負担金
	228	228	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	145	145	子育て短期支援事業保護者負担金
	1,622	1,579	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
	2,431	2,431	連携中枢都市圏事業費負担金
	1,910	1,910	病児保育事業相互利用協定負担金
保健衛生費負担金	8,532	8,532	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
農 業 費 負 担 金	390	203	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金
	753	753	県営農業農村整備事業受益者負担金
商 工 費 負 担 金	3,100	3,100	消費生活相談業務負担金
	501	501	連携中枢都市圏事業費負担金
河 川 費 負 担 金	1,062	1,062	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	33	33	公共交通利用促進負担金
	132	132	電線共同溝整備費負担金
小 学 校 費 負 担 金	5,524	5,524	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
中 学 校 費 負 担 金	2,547	2,547	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
特別支援学校費負担金	213	213	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
高等学校費負担金	2,304	2,304	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	9,670	9,670	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員費負担金
社会教育費負担金	2,058	2,058	連携中枢都市圏事業費負担金

15款 使用料及び手数料

[1項 使用料]

本年度における使用料は 1,303,663 千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,356	1,356	
子育て交流プラザ使用料	3,735	3,735	
児 童 セ ン タ ー 使 用 料	1,800	1,800	
公 立 保 育 所 使 用 料	68,018	66,231	(不納欠損額 325、収入未済額 1,462)
斎 場 使 用 料	23,422	23,422	
田主丸保健センター使用料	255	255	
南部保健センター使用料	578	578	
清 掃 施 設 使 用 料	1,282	1,282	
益生田市民農園使用料	271	271	
道 路 占 用 料	65,747	65,747	
公 園 使 用 料	25,125	25,125	
住 宅 使 用 料	854,044	751,906	(収入未済額 102,138)
久留米商業高等学校授業料	84,942	84,942	
南 筑 高 等 学 校 授 業 料	83,754	83,754	
生涯学習センター使用料	5,161	5,161	
田主丸複合文化施設使用料	28	28	
坂本繁二郎生家使用料	240	240	
城島総合文化センター使用料	4,968	4,968	
城島ふれあいセンター使用料	752	752	
久留米シティプラザ使用料	131,637	130,529	(収入未済額 1,108)
体 育 施 設 使 用 料	5,493	5,493	
職員等駐車場使用料	33,249	33,249	

[2項 手数料]

本年度における手数料は、1,133,692千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	14,252	14,252	
印鑑登録証明等手数料	20,077	20,077	
戸籍住民基本台帳手数料	79,924	79,924	
畜 犬 登 録 等 手 数 料	8,488	8,488	
動物取扱業等手数料	371	371	
食 品 衛 生 手 数 料	14,462	14,462	
食 鳥 検 査 手 数 料	14,090	14,090	
生 活 衛 生 手 数 料	916	916	
医 事 手 数 料	869	869	
薬 事 手 数 料	1,496	1,496	
狂犬病予防注射手数料	4,690	4,690	
清 掃 手 数 料	901,084	901,084	
浄化槽保守点検業登録等手数料	571	571	
建築確認等申請手数料	12,564	12,344	(収入未済額 220)
屋外広告物許可申請手数料	7,322	7,322	
自 転 車 駐 車 場 手 数 料	40,716	40,716	
放置自転車撤去保管手数料	635	635	
開 発 許 可 等 手 数 料	6,199	6,199	
入 学 考 査 料	1,229	1,229	久留米商業高等学校 674 千円 南筑高等学校 555 千円
入 学 料	2,647	2,647	久留米商業高等学校 1,332 千円 南筑高等学校 1,315 千円